

厳しさを増す！朝霞市の財政状況

問／財政課 ☎463-3179

1. 朝霞市の一般会計の状況

○**一般会計とは**…市の行政運営の基本的な経費をとりまとめた会計です。特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理します。

- ・平成24年度決算額
 (歳入) 362億3,822万1千円 (歳出) 351億6,214万円

※詳細については、広報あさか10月号をご覧ください。

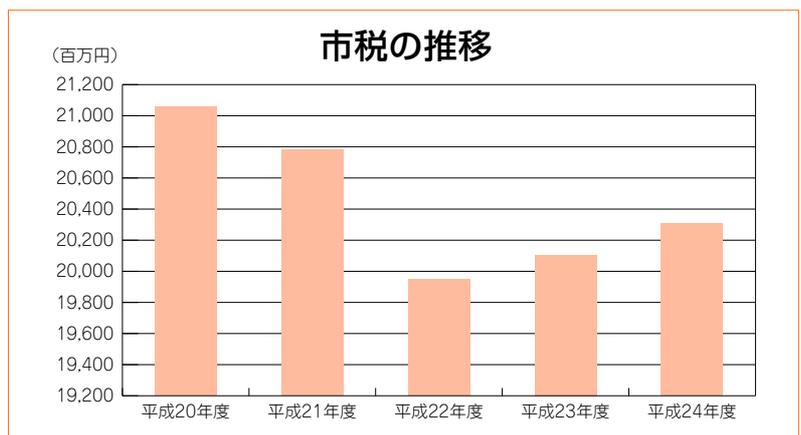
○**特別会計とは**…特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して経理するための会計です。なお、平成24年度決算において、一般会計から特別会計に支出された経費(繰出金)は以下のとおりです。合計で22億82万1千円を支出しています。

- ・国民健康保険特別会計 一般会計からの繰出金 8億3,525万3千円
- ・朝霞都市計画下水道事業特別会計 一般会計からの繰出金 5億2,200万4千円
- ・介護保険特別会計 一般会計からの繰出金 7億950万6千円
- ・後期高齢者医療特別会計 一般会計からの繰出金 1億3,405万8千円

2. 朝霞市の財源の特徴

○歳入の中心の市税が減少

朝霞市は全国的に見ても、歳入総額に占める市税収入の割合が高く、平成24年度決算では、全体の56.0%を占めています。こうしたことから、市税は朝霞市の財政運営を左右する特に重要な財源と言えます。リーマンショック以降の市税の大幅な減少は、財政状況悪化の大きな要因の一つとなっています。市税の推移をみると、昨今では多少の持ち直し傾向も見られますが、平成20年度決算と平成24年度決算を比較すると、7億5,039万8千円の減となっており、いまだに以前の水準まで回復しきれていないことがわかります。



(単位：千円)

○普通交付税が近隣市より少ない

行政サービスに差が出ないように、国が算定した標準的な支出が収入を上回る地方公共団体に交付されるものとして、普通交付税があります。以下の表は近隣市との比較です。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税合計	21,056,700	20,782,769	19,950,261	20,104,139	20,306,302

朝霞市やC市は平成22年度までは不交付団体でしたが、平成23年度から交付団体となっており、A市、B市は以前から交付団体となっていました。

平成24年度の交付額は、朝霞市の4億5,066万8千円に対し、A市は26億3,189万1千円、B市は15億2,919万2千円、C市は7,503万7千円となっています。

また、普通交付税の代替財源として発行する市債に臨時財政対策債があります。平成24年度の発行可能額は、朝霞市が12億3,068万4千円、A市が25億4,286万円、B市が12億2,010万1千円、C市が5億9,161万円となっています。

このように、朝霞市は、国から交付される普通交付税額が近隣市と比べて少なく、また、普通交付税の代替財源として発行できる市債もA市の約1/2という状況にあります。

近隣市との普通交付税の比較

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
朝霞市	—	—	—	429,156	450,668
A市	547,531	841,983	2,307,421	2,600,510	2,631,891
B市	587,798	964,492	1,411,288	1,467,789	1,529,192
C市	—	—	—	42,619	75,037

近隣市との臨時財政対策債発行可能額の比較

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
朝霞市	1,011,278	1,569,531	1,573,167	1,333,973	1,230,684
A市	1,183,191	1,836,353	2,825,323	2,463,505	2,542,860
B市	587,940	912,497	1,409,905	1,168,507	1,220,101
C市	666,726	1,034,775	1,037,179	604,832	591,610

3. 歳出の特徴

○社会保障関係経費が毎年増加

社会保障関係経費^(※)は年々増加傾向にあり、平成24年度決算において、歳出総額に占める割合は26.6%となっています。社会保障関係経費の歳出額を平成20年度決算と平成24年度決算で比較すると、39億1,215万1千円の増となっています。

個別に見ると、生活保護費が10億7,896万円、児童手当が14億4,291万4千円、予防接種費が2億7,211万6千円の増となっています。

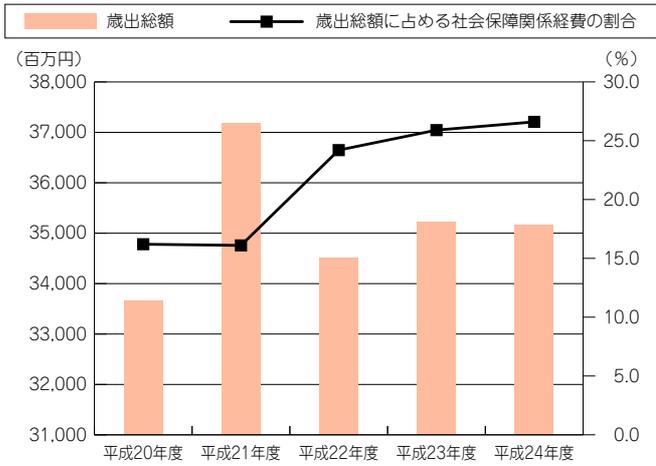
市税の回復が遅れている一方、社会保障関係経費の増加が財政を圧迫している状況にあります。

※社会保障関係経費…ここでは、扶助費（住民福祉を支えるために支出する経費）および予防接種費を指しています。

○厳しい財政状況の中で実施した事務事業

厳しい財政状況の中でも、平成20年度以降、朝霞第五小学校の改築（41億6,556万1千円）をはじめ、小・中学校トイレの整備改修（6億5,277万1千円）、保育園の整備（10億2,049万4千円）、こども医療費の無料化対象年齢の拡大（13億1,924万4千円）、予防接種の実施（14億1,914万7千円）、女性センターの整備（3,541万8千円）など、市民要望の強い事業を積極的に進めてきました。

歳出総額と社会保障関係経費の推移



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
社会保障関係経費	5,437,851	5,996,675	8,347,981	9,115,643	9,350,002
歳出総額	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140
歳出総額に占める社会保障関係経費の割合	16.2	16.1	24.2	25.9	26.6

4. 行政サービスを維持するために

○財政調整基金を活用

財政調整基金は、年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に寄与することを目的として設置している基金であり、予期せぬ収入減少や、支出の増加に備え長期的視野に立った財政運営を行うために積み立てておくものです。

歳出に見合う歳入が不足したため、繰り入れを行ってきた結果、平成25年度末の残高の見込み額は2億8,361万4千円まで減少しています。

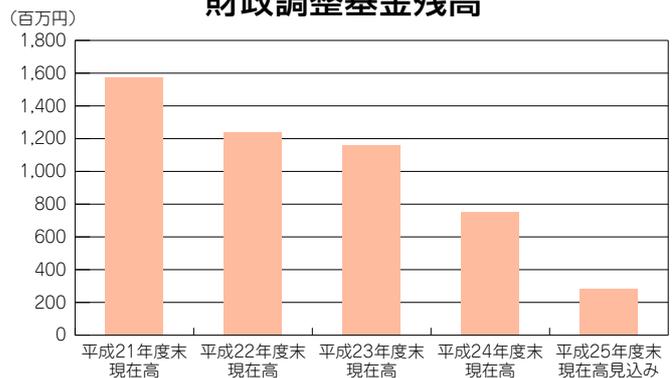
○歳入確保や事業の縮小などによる対応

現在の厳しい財政状況の中で、歳入面では、市有地の売却や自動販売機の敷地貸付料などにより、自主的に収入できる財源の確保に努めてきました。歳出面では、出生記念品や高齢者の理髪サービス券などの縮小、職員給与の削減などを行うことで対応してきました。

○歳入・歳出を見直す必要

財政が悪化している自治体に警鐘を鳴らす指標に健全化判断比率があります。朝霞市はこの指標では財政が健全な団体となっています。しかし、リーマンショック後の市税収入の落ち込みが尾を引いていることや社会保障関係経費の伸びが財政を圧迫し、これまで歳入不足を補ってきた財政調整基金の残高が残り少なくなっています。このような大変厳しい状況であるため、今後も、歳入の確保や、市が独自で実施している制度の見直しが必要になります。そうした歳入歳出の調整により、可能な限りの行政サービスを実施しながら、将来に向かって必要な積み立てを行えるように努めていきます。

財政調整基金残高



	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込み
財政調整基金	1,574,149	1,238,936	1,157,684	752,226	283,614

※平成25年度については、平成25年12月時点の見込み